

改正案	現行
<p>（登録の申請）</p> <p>第八条（略）</p> <p>2 法第三十二条の二第二項の経済産業省令で定める書類は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>一 法第三十二条の登録を受けようとする者（以下本項において「申請者」という。）が法第三十二条の四第一項第一号から第五号まで及び第七号に該当しない者であることを誓約する書面</p> <p>二 事務所に置く業務管理者が業務管理者試験に合格した者又は法第三十二条の四第一項第六号の規定による認定を受けた者であることを証する書面</p> <p>三 事務所に置く業務管理者が法第三十二条の四第一項第一号から第四号までに該当しない者であることを誓約する書面</p> <p>四（略）</p> <p>五 申請者が法人である場合は、その法人の登記事項証明書</p> <p>六 申請者（申請者が法人である場合には、その法人の業務を行う役員）及び事務所に置く業務管理者の生年月日を証する書面</p> <p>（承継の届出）</p>	<p>（登録の申請）</p> <p>第八条（略）</p> <p>2 法第三十二条の二第二項の経済産業省令で定める書類は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>一 法第三十二条の登録を受けようとする者（以下本項において「申請者」という。）が法第三十二条の四第一項第一号から第四号までに該当しない者であることを誓約する書面</p> <p>二 事務所に置く業務管理者が業務管理者試験に合格した者又は法第三十二条の四第一項第五号の規定による認定を受けた者であることを証する書面</p> <p>三 事務所に置く業務管理者が法第三十二条の四第一項第一号から第三号までに該当しない者であることを誓約する書面</p> <p>四（略）</p> <p>五 申請者が法人である場合は、その法人の登記事項証明書</p> <p>（新設）</p> <p>（承継の届出）</p>

第八条の三 (略)

2 前項の届書には、次の書面を添付しなければならない。

一 五 (略)

六 承継人が法第三十二条の四第一項第一号から第五号まで及び第七号に該当しないことを誓約する書面

七 承継人(承継人が法人である場合には、その法人の業務を行う役員)の生年月日を証する書面  
(登録事項の変更の届出)

(登録事項の変更の届出)

第八条の四 (略)

2 前項の場合において、当該届出に係る変更が法人の業務を行なう役員に係るものであるときはそれらの者が法第三十二条の四第一項第一号から第四号までに該当しないことを誓約する書面及び第八条第二項第六号(当該変更に係るものに限る。)に掲げる書面、当該変更が業務管理者の変更または事務所の新設に係るものであるときは第八条第二項第二号から第四号まで及び第六号(当該変更に係るものに限る。)に掲げる書類を添付しなければならない。

(認定の申請)

第八条の十一 法第三十二条の四第一項第六号の規定による認定を受けようとする者は、様式第十二による申請書に次の各号に掲げる書類を添付して都道府県知事に提出しなければならない。

一 五 (略)

(認定証)

第八条の十二 都道府県知事は、法第三十二条の四第一項第六号の規定

第八条の三 (略)

2 前項の届書には、次の書面を添付しなければならない。

一 五 (略)

六 承継人が法第三十二条の四第一項第一号から第四号までに該当しないことを誓約する書面

(新設)

(登録事項の変更の届出)

第八条の四 (略)

2 前項の場合において、当該届出に係る変更が法人の業務を行なう役員に係るものであるときはそれらの者が法第三十二条の四第一項第一号から第三号までに該当しないことを誓約する書面、当該変更が業務管理者の変更または事務所の新設に係るものであるときは第八条第二項第二号から第四号までに掲げる書類を添付しなければならない。

(認定の申請)

第八条の十一 法第三十二条の四第一項第五号の規定による認定を受けようとする者は、様式第十二による申請書に次の各号に掲げる書類を添付して都道府県知事に提出しなければならない。

一 五 (略)

(認定証)

第八条の十二 都道府県知事は、法第三十二条の四第一項第五号の規定

様式第 1 (第 8 関係)

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">                 収入証紙 はり付け欄 (消印を しない こと。)             </div> <p style="margin-top: 10px;">採石業者登録申請書</p>	×整理番号	
	×審査結果	
	×受理年月日	年 月 日
	×登録番号	
年 月 日		
殿  住所 氏名又は名称及び法人にあ つては、その代表者の氏名 <span style="float: right;">(印)</span>		
採石法第 32 条の登録の登録を受けたいので、同法第 32 条の 2 第 1 項の規 定に基づき、次のとおり申請します。		
1 事務所の名称及びその所在地 2 その事務所に置く業務管理者の氏名 3 法人にあつては、その業務を行う役員の氏名		
(備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。 2 ×印の項は、記載しないこと。 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。 この場合において、署名は必ず本人が署名自署することとする。 4 事務所の名称及びその所在地は、登録を受けようとする都道府県の 事務所だけでなくすべての事務所について記載することとする。		

による認定をしたときは、様式第十三による認定証を交付するものとする。

様式第 1 (第 8 関係)

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">                 収入証紙 はり付け欄 (消印を しない こと。)             </div> <p style="margin-top: 10px;">採石業者登録申請書</p>	×整理番号	
	×審査結果	
	×受理年月日	年 月 日
	×登録番号	
年 月 日		
殿  住所 氏名又は名称及び法人にあ つては、その代表者の氏名 <span style="float: right;">(印)</span>		
採石法第 32 条の登録の登録を受けたいので、同法第 32 条の 2 第 1 項の規 定に基づき、次のとおり申請します。		
1 事務所の名称及びその所在地 2 その事務所に置く業務管理者の氏名 3 法人にあつては、その業務を行う役員の氏名		
(備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。 2 ×印の項は、記載しないこと。 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。 この場合において、署名は必ず本人が署名自署することとする。 4 事務所の名称及びその所在地は、登録を受けようとする都道府県の 事務所だけでなくすべての事務所について記載することとする。		

による認定をしたときは、様式第十三による認定証を交付するものとする。

様式第3 (第8条の3関係)

採石業承継届書		×整理番号	
		×受理年月日	年 月 日
		年 月 日	
殿			
		氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名	
採石法第32条の6第2項の規定に基づき、次のとおり届出ます。			
承継の原因			
被承継者に関する事項	氏名または名称		
	法人にあつては、その代表者の氏名		
	住所		
	法第32条の登録を受けた年月日及び登録番号		
	事務所の名称及び所在地		
	業務管理者の氏名		
承継者に関する事項	登録年月日及び登録番号		
	事務所の名称及び所在地		
	業務管理者の氏名		

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
 2 ×印の項は、記載しないこと。

様式第3 (第8条の3関係)

採石業承継届書		×整理番号	
		×受理年月日	年 月 日
		年 月 日	
殿			
		氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名	
採石法第32条の6第2項の規定に基づき、次のとおり届出ます。			
承継の原因			
被承継者に関する事項	氏名または名称		
	法人にあつては、その代表者の氏名		
	住所		
	法第32条の登録を受けた年月日及び登録番号		
	事務所の名称及び所在地		
	業務管理者の氏名		
承継者に関する事項	登録年月日及び登録番号		
	事務所の名称及び所在地		
	業務管理者の氏名		

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
 2 ×印の項は、記載しないこと。

様式第 4 (第 8 条の 3 関係)

採 石 業 承 継 届 書	×整理番号	
	×受理年月日	年 月 日
殿	年 月 日	
	住 所	
	氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名	
採石法第 32 条の 6 第 2 項の規定に基づき、次のとおり届出ます。		
承継の原因		
被承継者が第 32 条の登録を受けた年月日及びその登録番号		
承継者が第 32 条の登録を受けた年月日及びその登録番号		

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。  
2 ×印の項は、記載しないこと。

様式第 4 (第 8 条の 3 関係)

採 石 業 承 継 届 書	×整理番号	
	×受理年月日	年 月 日
殿	年 月 日	
	住 所	
	氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名	
採石法第 32 条の 6 第 2 項の規定に基づき、次のとおり届出ます。		
承継の原因		
被承継者が第 32 条の登録を受けた年月日及びその登録番号		
承継者が第 32 条の登録を受けた年月日及びその登録番号		

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。  
2 ×印の項は、記載しないこと。

様式第4の2 (第8条の3関係)

採石業者事業譲渡証明書	×整理番号	
	×受理年月日	年 月 日

年 月 日

殿

譲り渡した者 氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名 住所 (印)

譲り受けた者 氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名 住所 (印)

次のとおり採石業者の事業を全部の譲渡しがありましたことを証明します。

- 1 譲り渡した者の登録年月日及び登録番号
- 2 譲渡しの年月日

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
 2 ×印の項は、記載しないこと。  
 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署することとする。

様式第4の2 (第8条の3関係)

採石業者事業譲渡証明書	×整理番号	
	×受理年月日	年 月 日

年 月 日

殿

譲り渡した者 氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名 住所 (印)

譲り受けた者 氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名 住所 (印)

次のとおり採石業者の事業を全部の譲渡しがありましたことを証明します。

- 1 譲り渡した者の登録年月日及び登録番号
- 2 譲渡しの年月日

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
 2 ×印の項は、記載しないこと。  
 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署することとする。

様式第 5 (第 8 条の 3 関係)

採石業者相続同意証明書	×整理番号	
	×受理年月日	年 月 日
		年 月 日
殿	住所 証明者氏名	(印)
次のとおり採石業者について相続がありましたことを証明します。		
1 被相続人の氏名及び住所		
2 登録の年月日		
3 登録番号		
4 採石業者の地位を承継するものとして選定された者の氏名及び住所		
5 相続開始の年月日		

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
 2 証明者の氏名の項は、採石業者の地位を承継するものとして選定された者以外の相続人全員が記載すること。  
 3 ×印の項は、記載しないこと。  
 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署することとする。

様式第 5 (第 8 条の 3 関係)

採石業者相続同意証明書	×整理番号	
	×受理年月日	年 月 日
		年 月 日
殿	住所 証明者氏名	(印)
次のとおり採石業者について相続がありましたことを証明します。		
1 被相続人の氏名及び住所		
2 登録の年月日		
3 登録番号		
4 採石業者の地位を承継するものとして選定された者の氏名及び住所		
5 相続開始の年月日		

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
 2 証明者の氏名の項は、採石業者の地位を承継するものとして選定された者以外の相続人全員が記載すること。  
 3 ×印の項は、記載しないこと。  
 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署することとする。

様式第 6 (第 8 条の 3 関係)

採石業者相続証明書	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">×整理番号</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>×受理年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table>	×整理番号		×受理年月日	年 月 日
×整理番号					
×受理年月日	年 月 日				
殿	年 月 日				
住所 証明者氏名	(印)				
<p>次のとおり採石業者について相続がありましたことを証明します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 被相続人の氏名及び住所</li> <li>2 登録の年月日</li> <li>3 登録番号</li> <li>4 採石業者の地位を承継した者の氏名及び住所</li> <li>5 相続開始の年月日</li> </ol>					

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。  
 2 証明者は 2 人以上とすること。  
 3 ×印の項は、記載しないこと。  
 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署することとする。

様式第 6 (第 8 条の 3 関係)

採石業者相続証明書	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">×整理番号</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>×受理年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table>	×整理番号		×受理年月日	年 月 日
×整理番号					
×受理年月日	年 月 日				
殿	年 月 日				
住所 証明者氏名	(印)				
<p>次のとおり採石業者について相続がありましたことを証明します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 被相続人の氏名及び住所</li> <li>2 登録の年月日</li> <li>3 登録番号</li> <li>4 採石業者の地位を承継した者の氏名及び住所</li> <li>5 相続開始の年月日</li> </ol>					

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。  
 2 証明者は 2 人以上とすること。  
 3 ×印の項は、記載しないこと。  
 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署することとする。



様式第6の2 (第8条の3関係)

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

採石業者事業承継証明書

年 月 日

殿

被承継者 名称及び代表者の氏名 (印)  
住所

承継者 名称及び代表者の氏名 (印)  
住所

次のとおり分割により採石業者の事業の全部の承継がありましたことを証明します。

- 1 被承継者の登録の年月日及び登録番号
- 2 承継の年月日

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
2 ×印の項は、記載しないこと。  
3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署することとする。

様式第6の2 (第8条の3関係)

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

採石業者事業承継証明書

年 月 日

殿

被承継者 名称及び代表者の氏名 (印)  
住所

承継者 名称及び代表者の氏名 (印)  
住所

次のとおり分割により採石業者の事業の全部の承継がありましたことを証明します。

- 1 被承継者の登録の年月日及び登録番号
- 2 承継の年月日

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
2 ×印の項は、記載しないこと。  
3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署することとする。

様式第7 (第8条の4関係)

登録事項変更届書	×受理年月日	
	×登録番号	年 月 日
殿	年 月 日	
	住所 氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名	
採石法第32条の7第1項の規定に基づき、次のとおり届出ます。		
1 変更事項の内容		
従前の内容	変更後の内容	
2 変更の年月日		
3 変更の理由		

(備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2 ×印の項は、記載しないこと。

3 法人の業務を行う役員若しくは業務管理者の変更又は事務所の新設に係る変更であるときは、当該役員又は業務管理者の氏名にふりがなを付すこと。


様式第7 (第8条の4関係)

登録事項変更届書	×受理年月日	
	×登録番号	年 月 日
殿	年 月 日	
	住所 氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名	
採石法第32条の7第1項の規定に基づき、次のとおり届出ます。		
1 変更事項の内容		
従前の内容	変更後の内容	
2 変更の年月日		
3 変更の理由		

(備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。


2 ×印の項は、記載しないこと。

様式第 13 (第 8 の 12 関係)

採石業務管理者認定証	
第 号	
	氏 名
	生年月日
採石法第 32 条の 4 第 1 項第 6 号ロの規定に基づき、採石業務管理者としての 知識及び技能を有するものと認定する	
年 月 日	
	都道府県知事 

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

様式第 13 (第 8 の 12 関係)

採石業務管理者認定証	
第 号	
	氏 名
	生年月日
採石法第 32 条の 4 第 1 項第 5 号ロの規定に基づき、採石業務管理者としての 知識及び技能を有するものと認定する	
年 月 日	
	都道府県知事 

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。